

2025年度 第2四半期(中間期) 決算説明資料

2025年11月6日

リンナイ株式会社

Rinnai

免責事項

本資料に含まれる見通し、予想、戦略その他将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまなリスクおよび不確定な要素により当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としていません。

浴室暖房乾燥機のリコール対応進捗

- 4月公表の浴室暖房乾燥機のリコール対応は継続
- 対象製品の特定と点検対応(点検完了率向上)を進め、社員対応の早期収束を図る

■ 浴室暖房乾燥機 リコール概要 2025年4月15日公表

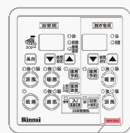
- ・対象製品：浴室暖房乾燥機
- ・対象台数：37万2,398台 ※ 市場残存数は不明
(2003年8月～2020年8月製造)
- ・点検内容：発火防止の制御基板の取り付け
- ・作業時間：約1時間
- ・実施時期：2025年5月より

※製品保証引当金：25.4億円を25年3月期に計上済み

設置イメージ



壁面に設置されたリモコン



BHY-05A



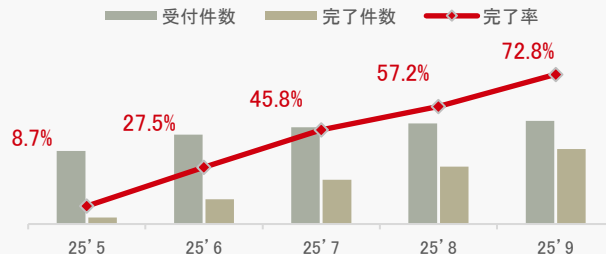
浴室の天井に設置

■ 進捗状況 2025年9月末時点

- ・受付件数：18万5,456件
- ・完了件数：13万4,923件(完了率:72.8%)
- ・人員体制：サービスショップ点検員
リンナイ社員:350名(最大)

25年12月末までに、点検完了率を高め、社員対応を縮小予定

受付件数と完了件数の推移



1. 2025年度 第2四半期(中間期)実績 / 通期 見通し

2. 経営の方向性

2025年度 第2四半期(中間期) 連結決算要点

■ 主要国において物価や金利が高止まりするものの、高付加価値商品が伸長

売上高 : **2,164.1億円** (前期比: +2.0%)

省エネ志向の高まりによって、高付加価値商品の伸長が継続

過去最高

営業利益 : **227.2億円** (前期比: +8.2% 利益率: 10.5%)

物価の上昇により、原材料・エネルギー価格・その他各種経費が高騰するも、増収効果により増益

過去最高

経常利益 : **252.7億円** (前期比: +13.2% 利益率: 11.7%)

営業増益に加え、為替差益に転じたことで増益

過去最高

親会社株主に帰属する

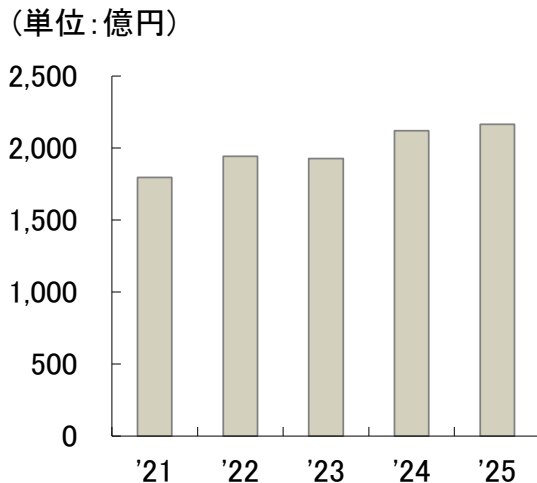
中間純利益 : **159.1億円** (前期比: +30.0% 利益率: 7.4%)

過去最高

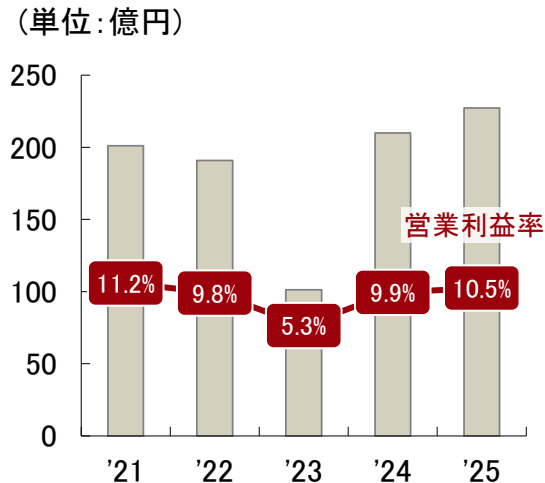
連結業績推移(第2四半期(中間期))

- 年々高まる省エネ志向により、高付加価値商品の販売が伸長 売上は右肩上がりを継続
- 需給バランスが乱れた2023年を底に、利益改善が継続

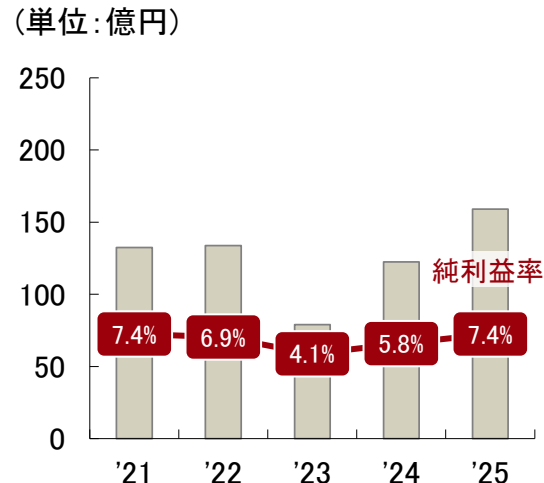
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 中間純利益



2025年度 第2四半期(中間期) 機器別売上高の内訳

[単位:億円]

機器別	2024年度		2025年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給湯	1267.4	59.8%	1282.4	59.3%	+14.9	+1.2%
厨房	462.6	21.8%	446.8	20.6%	△15.7	△3.4%
空調	98.3	4.6%	107.5	5.0%	+9.1	+9.3%
業用	57.0	2.7%	51.2	2.4%	△5.8	△10.2%
その他	235.6	11.1%	276.0	12.8%	+40.3	+17.1%
合 計	2121.2	100.0%	2164.1	100.0%	+42.9	+2.0%

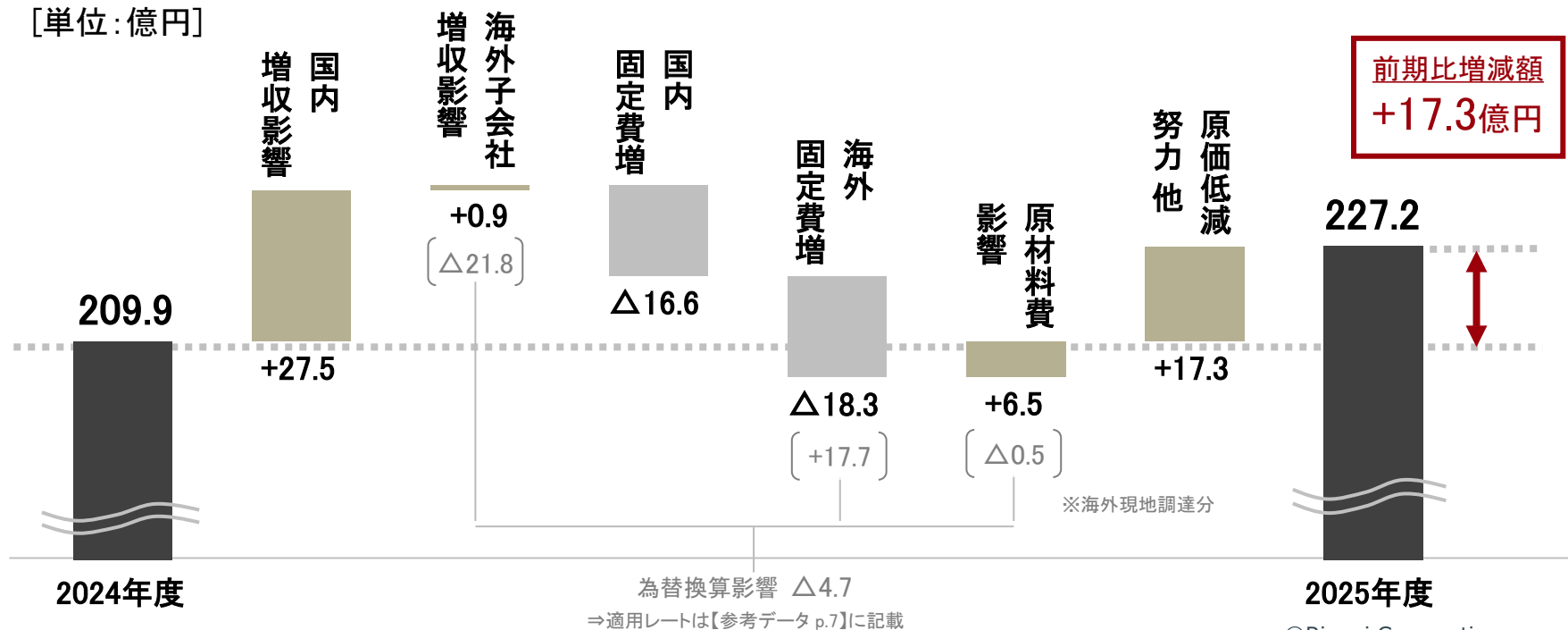
2025年度 第2四半期(中間期) 連結セグメント別 損益実績内訳

[単位:億円]	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
連 結	2164.1	＋2.0%	227.2	＋8.2%	10.5%	＋0.6pt
	売上高	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率	営業利益率	前期比 増減率
日本	936.5	＋2.7%	107.5	＋13.4%	11.5%	＋1.1pt
アメリカ	352.8	＋9.7%	11.5	＋28.7%	3.3%	＋0.5pt
オーストラリア	204.4	＋26.1%	10.6	＋46.8%	5.2%	＋0.7pt
中国	250.4	△18.7%	43.0	△13.6%	17.2%	＋1.0pt
韓国	166.0	△0.3%	7.9	＋41.5%	4.8%	＋1.4pt
インドネシア	90.6	＋3.8%	19.4	△2.4%	21.4%	△1.4pt
その他	163.1	△0.4%	24.5	△5.3%	15.0%	△0.8pt
調整額	－	－	2.6	－	－	－

2025年度 第2四半期(中間期) 連結営業利益分析

■ 米国における関税影響が一部顕在化するも、増収影響と国内固定費の抑制で増益

[単位: 億円]

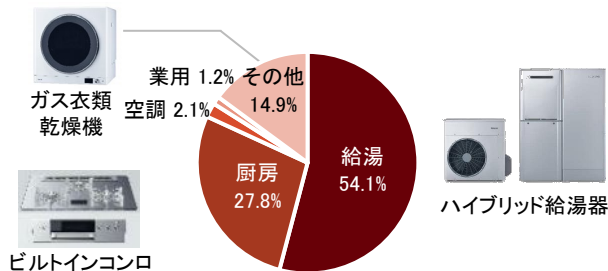


日本 セグメント 2025年度 第2四半期(中間期) 実績

■ 対象会社

リンナイ単体、国内連結子会社(製造・販売)

■ 商品別売上構成比 (2025年度 2Q実績)



■ セグメント実績

(単位: 億円)	2024年度	2025年度	増減率
売上高	911.8	936.5	+2.7%
営業利益	94.8	107.5	+13.4%
営業利益率	10.4%	11.5%	+1.1pt

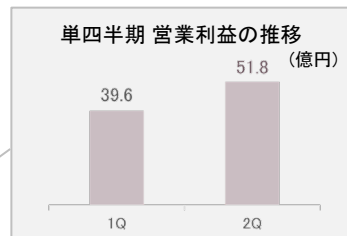
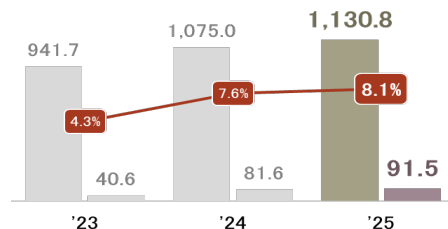
■ 主要会社 個別業績

リンナイ単体

- 新設住宅着工戸数は減少傾向が続いている一方、リフォーム需要は回復基調
- 重点商品販売の好調に加え、給湯機器全体の販売も好調で、増収
- 好調な販売による増収効果と経費の抑制で、増益に転じる

【リンナイ単体 第2四半期 実績】

■: 売上高 ■: 営業利益 -●-: 営業利益率 (単位: 億円)



(単位: 億円)

	2024年度	2025年度	増減率
売上高	1,075.0	1,130.8	+5.2%
営業利益	81.6	91.5	+12.1%
営業利益率	7.6%	8.1%	+0.5pt

(販売台数: 国内)

	前期比増減率
給湯暖房機	+7.6%
ハイブリッド給湯器	+13.1%
ビルトインコンロ	△1.1%
ガス衣類乾燥機	+5.4%

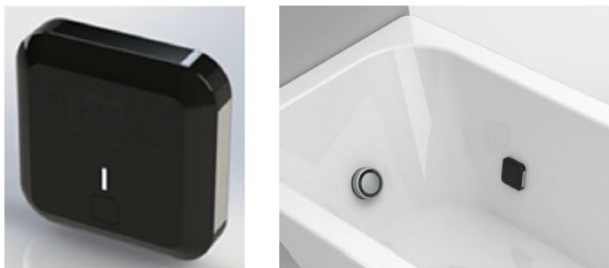
日本トピック 生活の質向上につながる技術で受賞

- 新規・既存技術を活用し、健康・レジリエンス分野で受賞
- さらなる技術を獲得・深掘りし、実用化・商品化を検討

■ CEATEC AWARD 2025 イノベーション部門賞 受賞

浴槽内心電計測モジュール※の活用

※入浴者の心臓の活動によって発生する微弱な電気信号を、湯水を介して非接触で計測可能としたもの



深部体温や自律神経、循環機能など心身の状態を予測
生活習慣の改善や予防方法の提案に繋げる

■ 新総合防災情報システムアイデアソン2025 防災担当大臣賞・最優秀賞を受賞

災害時の水/ガス停止エリアの特定



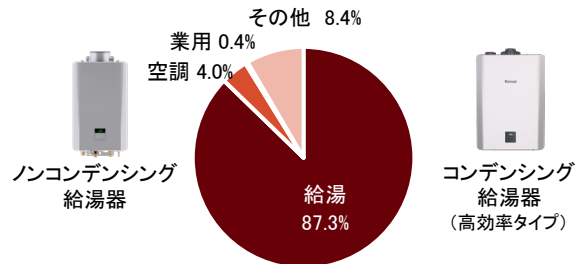
登録された郵便番号からエリア別の給湯器の稼働状況を取得
絞り込んだ断水・ガス停止エリアの情報を、復旧活動の優先順位付けに活用

アメリカ セグメント 2025年度 第2四半期(中間期) 実績

■ 対象会社

リンナイアメリカ

■ 商品別売上構成比 (2025年度 2Q実績)



■ セグメント実績

(単位: 億円)	2024年度	2025年度	増減率
売上高	321.5	352.8	+9.7%
営業利益	8.9	11.5	+28.7%
営業利益率	2.8%	3.3%	+0.5pt

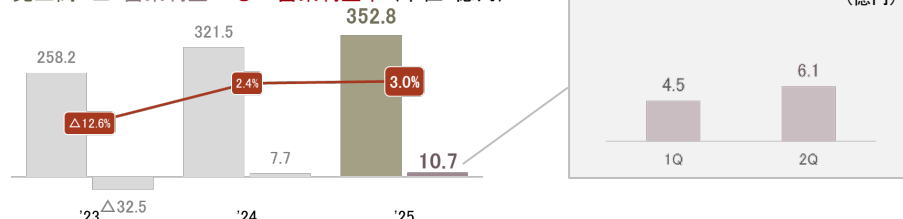
■ 主要会社 個別業績

リンナイアメリカ

- 依然として続く高金利や関税影響によるインフレで、消費マインドは低調
- 昨年初に発売した新型コンデンス給湯器の販売が好調を維持
- 関税影響が一部顕在化するも、価格改定や商品ミックスの改善で吸収し、増益

【リンナイアメリカ 第2四半期 実績】

■: 売上高 ■: 営業利益 ●: 営業利益率 (単位: 億円)



(単位: 億円)

	2024年度	2025年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	321.5	352.8	+9.7%	+12.2%
営業利益	7.7	10.7	+38.0%	+41.0%
営業利益率	2.4%	3.0%	+0.6pt	

(販売台数)

	前期比増減率
タンクレス 給湯器	+3.7%
内)コンデンス給湯器 (高効率タイプ)	+14.9%

アメリカ トピック 関税影響と対応状況

■ 追加関税分についても価格転嫁を実施済み 市場競争力は維持

■ 関税影響と価格改定の実施状況

★ : 価格改定

関税	1Q 1～3月	2Q 4～6月	3Q 7～9月	4Q 10～12月
鉄鋼・アルミ (KD部品 等)		25% →	50% →	
		★		★
銅 (熱交換器 等)			50% →	
				★
相互関税 (完成品 等)		10% →	15% →	
			★	★

現状認識

- 通商政策については、先行き不透明
- 実行済みの関税に対し、タイムリーに価格転嫁



方向性

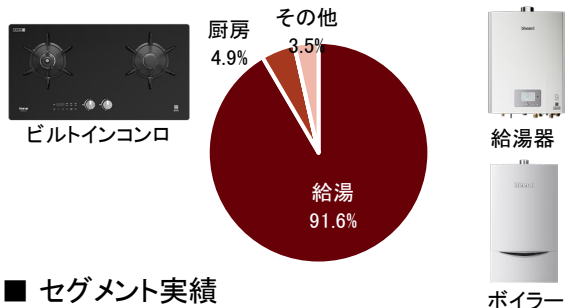
- 地産地消の重要性を再認識
- 現地工場での内製率の引き上げを進める
 - ・ 部品の現地調達比率の向上
 - ・ 日本支援による「モノづくり」のレベルアップ

中国 セグメント 2025年度 第2四半期(中間期) 実績

■ 対象会社

上海林内、広州林内、林内香港

■ 商品別売上構成比 (2025年度 2Q実績)



■ セグメント実績

(単位: 億円)	2024年度	2025年度	増減率
売上高	307.9	250.4	△18.7%
営業利益	49.7	43.0	△13.6%
営業利益率	16.2%	17.2%	+1.0pt

■ 主要会社 個別業績

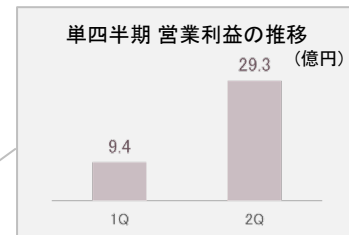
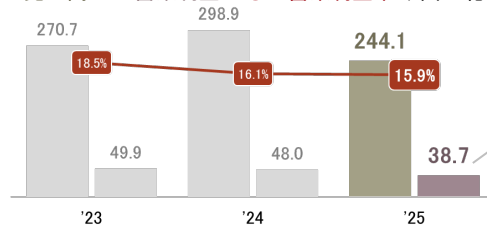
上海林内

注) PF: 給湯器の主力モデル

- 一部地域で補助金の減額が発生するなど、消費マインドはさらに冷え込む
- ECイベントにおける競合による安売り攻勢のなか、一定の価格規律を堅持
- 減益となるも、経費の抑制とPF2.0比率の向上などにより、計画を上回る着地

【上海林内 第2四半期 実績】

■: 売上高 ■: 営業利益 ●: 営業利益率 (単位: 億円)



(単位: 億円)

	2024年度	2025年度	前期比増減率	
			円 貨	現地通貨
売上高	298.9	244.1	△18.3%	△16.2%
営業利益	48.0	38.7	△19.4%	△17.3%
営業利益率	16.1%	15.9%	△0.2pt	

(販売台数)

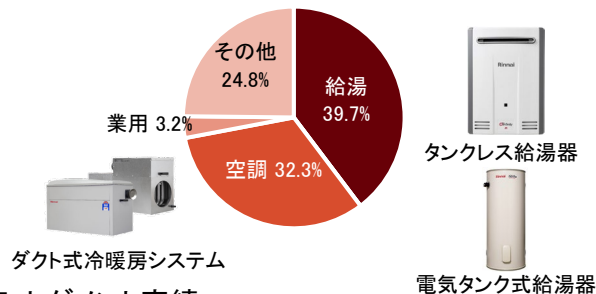
	前期比増減率
給湯器	△19.0%
ビルトインコンロ	△28.1%
レンジフード	△35.4%
ボイラー	△5.6%

オーストラリア セグメント 2025年度 第2四半期(中間期) 実績

■ 対象会社

リンナイオーストラリア

■ 商品別売上構成比 (2025年度 2Q実績)



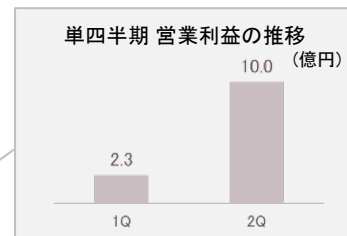
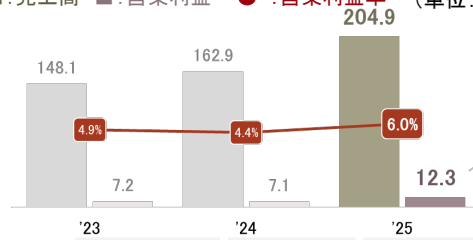
■ 主要会社 個別業績

リンナイオーストラリア

- 新築住宅市場の回復傾向が続くも、電化施策によってガス機器市場は縮小
- ラインナップを拡充したヒートポンプ式給湯器が好調に推移し、増収に寄与
- 販売好調による増収に加え、企業買収のシナジーも発現し、増益を継続

【リンナイオーストラリア 第2四半期 実績】

■ : 売上高 ■ : 営業利益 ● : 営業利益率 (単位: 億円)



(単位: 億円)

	2024年度	2025年度	前期比増減率	
			円貨	現地通貨
売上高	162.9	204.9	+25.8%	+34.3%
営業利益	7.1	12.3	+73.4%	+85.2%
営業利益率	4.4%	6.0%	+1.6pt	

(販売台数)

	前期比増減率
タンクレス給湯器	△4.0%
電気タンク式給湯器	+1.7%
ヒートポンプ式給湯器	+185.4%

■ セグメント実績

(単位: 億円)	2024年度	2025年度	増減率
売上高	162.1	204.4	+26.1%
営業利益	7.2	10.6	+46.8%
営業利益率	4.5%	5.2%	+0.7pt

韓国 セグメント 2025年度 第2四半期(中間期) 実績

■ 対象会社

リンナイ코리아、アール・ビー・코리아

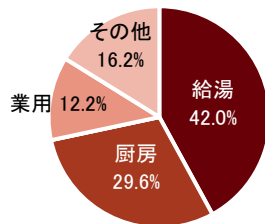
■ 商品別売上構成比 (2025年度 2Q実績)



ガスコンロ



電気コンロ



親環境ボイラー

■ セグメント実績

(単位: 億円)	2024年度	2025年度	増減率
売上高	166.6	166.0	△0.3%
営業利益	5.6	7.9	+41.5%
営業利益率	3.4%	4.8%	+1.4pt

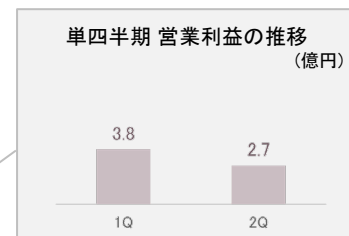
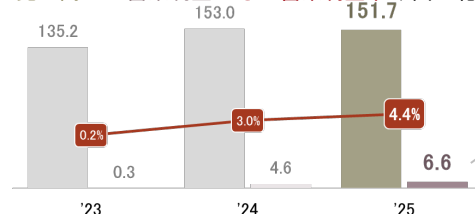
■ 主要会社 個別業績

リンナイ코리아

- 経済の停滞によって、新築住宅市場では依然として低調な状況が続く
- 厨房機器の競合参入により市場環境は厳しさが増すも、現地通貨では増収
- 堅調なボイラー販売と新製品である高価格帯厨房機器が好調で増益

【リンナイ코리아 第2四半期 実績】

■: 売上高 ■: 営業利益 -●-: 営業利益率 (単位: 億円)



(単位: 億円)

	2024年度	2025年度	前期比増減率	
			円 貨	現地通貨
売上高	153.0	151.7	△0.8%	+7.3%
営業利益	4.6	6.6	+43.1%	+54.9%
営業利益率	3.0%	4.4%	+1.4pt	

(販売台数)

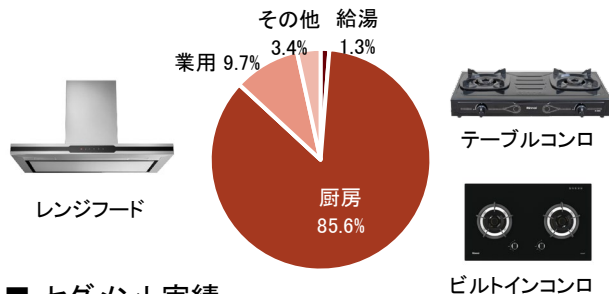
	前期比増減率
ボイラー	+26.6%
ガスコンロ	△10.1%
電気コンロ	△3.4%

インドネシア セグメント 2025年度 第2四半期(中間期) 実績

■ 対象会社

リンナイインドネシア

■ 商品別売上構成比 (2025年度 2Q実績)



■ セグメント実績

(単位: 億円)	2024年度	2025年度	増減率
売上高	87.2	90.6	+3.8%
営業利益	19.8	19.4	△2.4%
営業利益率	22.8%	21.4%	△1.4pt

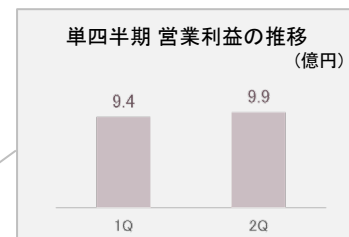
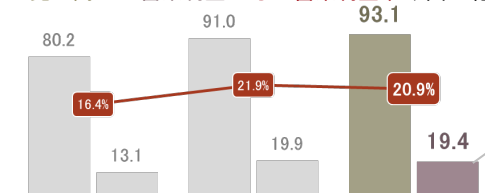
■ 主要会社 個別業績

リンナイインドネシア

- 公共事業投資の削減などによって、現地経済は低迷状態が続く
- 積極的な販促活動の展開で、主力のテーブルコンロ販売が復調
- 現地通貨では増収増益となるも、為替換算影響で微減益

【リンナイインドネシア 第2四半期 実績】

■: 売上高 ■: 営業利益 ●: 営業利益率 (単位: 億円)



(単位: 億円)	2024年度	2025年度	前期比増減率		(販売台数)	前期比増減率
			円貨	現地通貨		
売上高	91.0	93.1	+2.3%	+7.5%	テーブルコンロ	+4.2%
営業利益	19.9	19.4	△2.4%	+2.5%	ビルトインコンロ	+6.4%
営業利益率	21.9%	20.9%	△1.0pt		レンジフード	+7.0%

その他地域 トピック ペルー 住設機器販売会社の買収

- 天然ガス利用世帯の増加(＝ガス機器の普及・拡大)が見込まれるペルー市場の住設機器販売会社を、リンナイ単体が買収
- 買収したMT Industrial社はペルー市場において、給湯・厨房機器での強い販売網を持ち、高いシェアを誇る

■ MT Industrial社について 2025年10月31日 公表

社名	MT Industrial S.A.C
設立	2013年10月
売上(24年)	98億円
事業内容	給湯器・厨房機器・家電並びに衛生設備の販売 販売製品に対する設置・保守サービスの提供
取得日	2025年10月31日



給湯機器

瞬間式給湯器(ガス・電気)
貯湯式給湯器(ガス・電気)
電気シャワー

厨房機器

ビルトインコンロ オープン
レンジフード

その他

浄水器

※ 連結算入予定時期 B/S:2025年度 3Q～
P/L:2026年度 1Q～

連結業績予想の進捗

- 売上・利益ともに上期計画を上回って進捗
- 下期見通しに変更はないものの、様々なリスク要因を考慮し、通期業績見通しは据え置き

[単位:百万円]

		売上高	営業利益	売上比	経常利益	売上比	親会社株主帰属 当期純利益	売上比
連結業績 【上期】	計画	216,400	21,300	9.8%	22,800	10.5%	14,000	6.5%
	実績	216,415	22,725	10.5%	25,272	11.7%	15,918	7.4%
	計画比増減率	+0.0%	+6.7%		+10.8%		+13.7%	

<参考>

	25年度2Q 適用レート	25年度年初 想定レート
米ドル	149.007	145.000
豪ドル	94.230	95.658
人民元	20.533	20.135
ウォン	0.1044	0.1066
ルピア	0.00913	0.00917

連結業績 【通期】	計画	470,000	50,000	10.6%	53,500	11.4%	33,000	7.0%

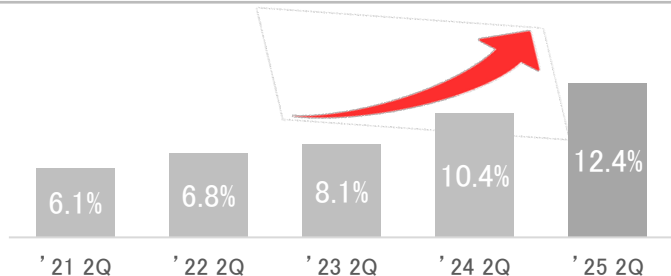
1. 2025年度 第2四半期(中間期)実績 / 通期 見通し

2. 経営の方向性

日本市場における成長の方向性

■ 日本市場では、「生活の質の向上」「地球環境貢献」に資する重点商品が成長すると予測

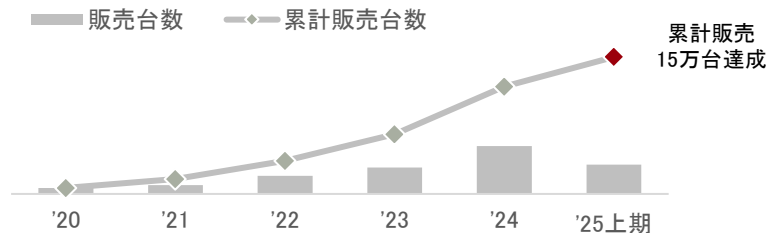
■ 重点商品の国内売上金額構成比率の推移



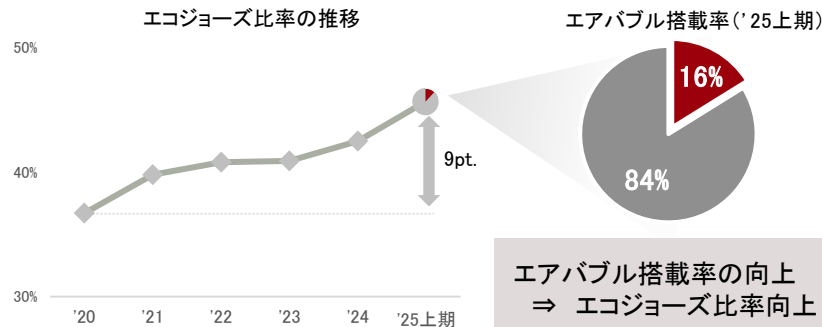
※重点商品・・・

ハイブリッド給湯器	エアバブル商材	ガス衣類乾燥機
		
ガスと電気の組み合わせで 業界最高効率を実現	微細なバブルによって、 温浴・洗浄効果などを付加	パワフルなガスの温風で 短時間での乾燥を実現

■ エアバブル 累計販売台数15万台達成 2025年10月27日 公表



■ エコジョーズ比率の推移とエアバブル搭載率



アメリカ市場における成長の方向性

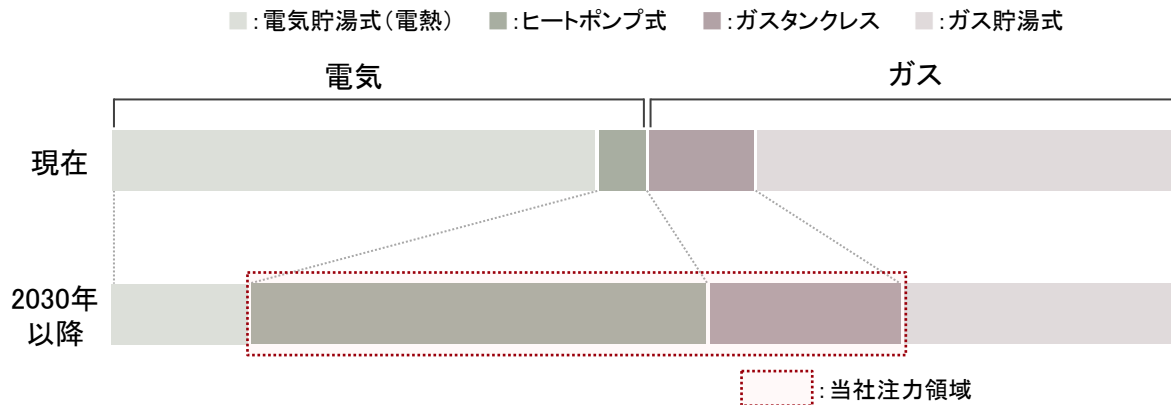
■ エネルギー省による給湯機器規制により、次期中計期間内に市場が大きく変化すると予測

■ カーボンニュートラルに向けた給湯機器の熱効率規制による市場変化予想（30年1月施行予定）

熱効率の低い電気貯湯式（電熱）給湯器の販売規制

⇒高効率かつ既存の配管設備を活用可能なヒートポンプ式給湯器への移行が加速

【給湯器市場 イメージ図】（リンナイ予測）



ヒートポンプ式給湯器



ガスタンクレス給湯器
コンデンシング（高効率）タイプ

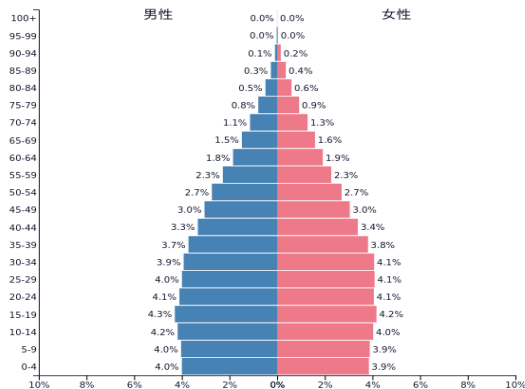
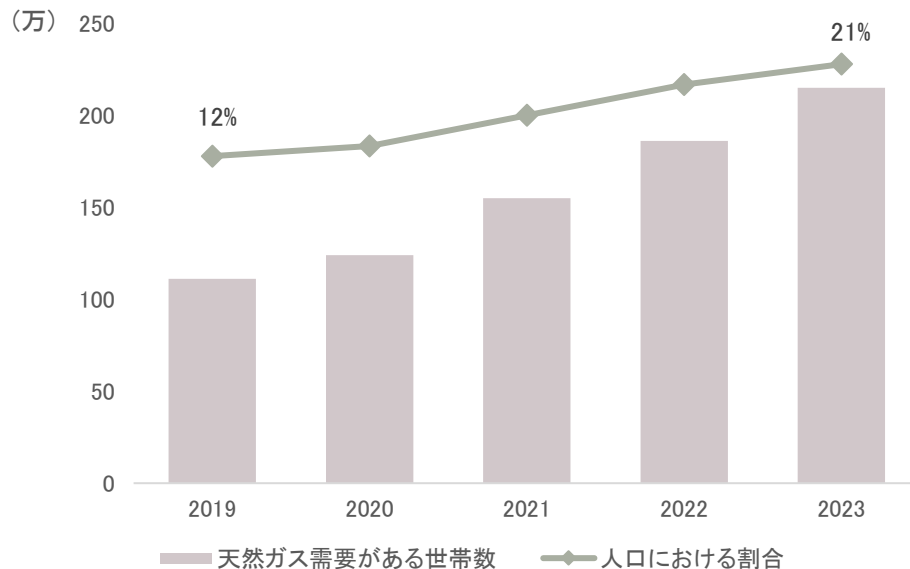
南米 ペルーでのMT Industrial社の買収の狙い

- ペルーは人口の増加が見込まれており、安定した経済成長を継続
- 天然ガス利用世帯が増加 ペルー政府は今後も天然ガス利用世帯を拡大させていく計画を公表

■ ペルー市場の概要

人口	3,440万人
年齢分布	34歳以下の若年層が約6割
GDP	2,892億ドル(2024年)
一人当たりGDP	8,452ドル

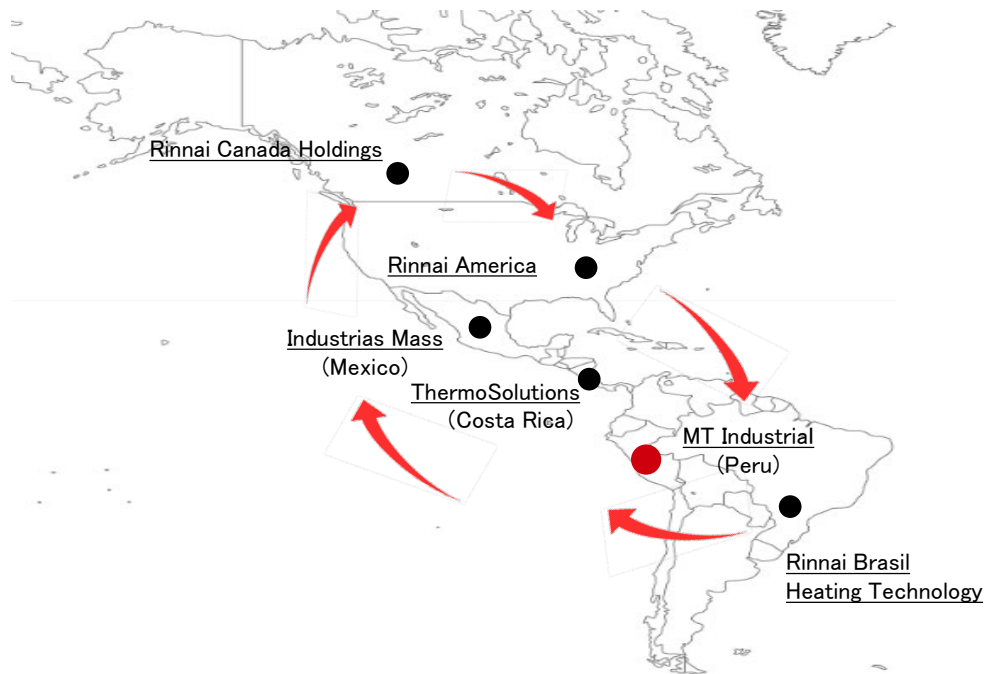
■ 天然ガスの需要世帯が拡大傾向



ペルー 人口ピラミッド (2024年)

米州における販売地域の拡大

■ MT Industrial社の買収により、米州全体でのシナジーを発揮し、重点市場である中南米市場での販売力強化を目指す



2021年

Industrias Mass社(メキシコ)を買収
事業内容: 業務用給湯システムの製造・販売

2024年

ThermoSolutions社(コスタリカ)を買収
事業内容: 電気給湯機器の製造・販売

2025年

MT Industrial社(ペルー)を買収
事業内容: 厨房機器(ガス)、給湯機器(電気・ガス)
その他 衛生機器 の販売

厳しさの増す中国市場における当社の方針

■ 厳しい市場環境が続く見通しのなか、さらなる高利益体質の強化を目指す

■ 主要会社である上海林内の所在地



上海市 奉賢区
(2017年2月～)

Copyright© 中国まるごと資料提供 <http://www.alchinauto.com/>

※2024年6月～本格稼働



■ 中国市場における方針

現状認識

- 当面は、経済要因の消費低迷が継続すると想定
- 厳しい市場環境ながらも、経営努力で利益率を維持
- グループにおける重要な市場である点は変わらず



方向性

- 日本技術による高品質ブランドを維持・訴求
- 拠点集中による迅速な意思決定で、固定費管理を徹底
- 2期工場の効率稼働により、経営効率化を進める

次期中期経営計画に向けて

■ 以下の観点を考慮した次期中期経営計画は、2026年5月に公表予定

事業環境

- カーボンニュートラルに向けた動きが加速
 - ・低炭素社会への変容が進み、省エネやエネルギー規制が強化
- AIなどデジタル技術の発展で、暮らし・働き方が変容
 - ・生活習慣や価値観が多様化し、ライフスタイルや住宅設備機器の在り方も変化

事業の方向性

- エネルギー変化への対応
 - ・電化の技術獲得に加え、水素や再生可能エネルギー、e-メタン など、各種エネルギーについての技術獲得を目指す
- 熱機器市場は国内外で成長
 - ・特に市場変化が予想されるアメリカは、当社ビジネスにおいて大きなチャンスと認識

資本政策

- 事業基盤の維持・さらなる成長のための投資を優先
 - ・既存事業での稼ぐチカラの維持・拡充に加え、成長投資の実行と早期刈り取り
- ROE・ROICなど資本効率を意識した経営を推進
 - ・B/Sマネジメントを実施し、自己資本を適切にコントロール

